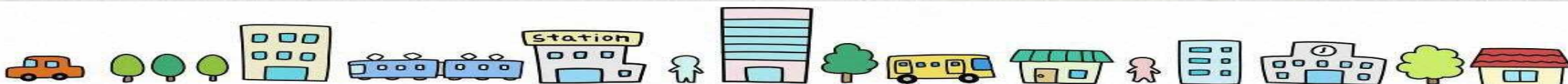


公共施設の今後のあり方について

～公共施設等個別施設計画（案）市民説明会～

総務部 行政管理課
令和2年11月28日



はじめに

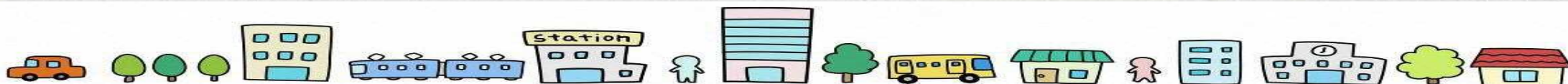
○本日本話しすること

第1部 公共施設等個別施設計画（案）説明会

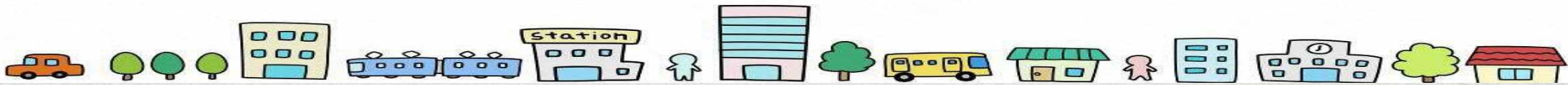
- 1 須賀川市の現状
- 2 基本的な考え方
- 3 公共施設等個別施設計画（案）
- 4 実際の取り組み

第2部 ワークショップ

公共施設マネジメントゲーム



1 須賀川市の現状



なぜ公共施設の今後のあり方を考えるのか①

市内の公共施設の多くは、高度経済成長期の
人口増加に合わせて建設

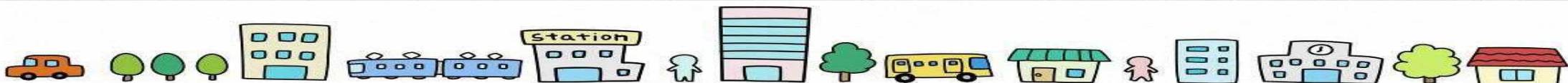


30~40年後

建物の耐用年数を60年として、今後30年以内に
多くの施設で建て替えや大規模改修が必要



今ある公共施設をすべて建て替えや大規模改修
するには大きな問題が...



なぜ公共施設の今後のあり方を考えるのか②

問題点①

公共施設の老朽化

多くの施設が同時期に
更新時期を迎える

施設の質の低下による
修繕費用の高額化

機械設備の製造中止
などによる修繕不能

問題点②

人口減少社会の到来

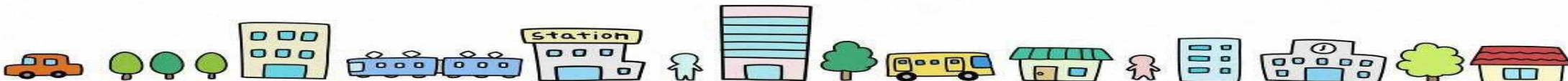
↑ 高齢化に伴う社会
保障費の増加

↓ 少子化や生産年
齢人口の減少

市民ニーズの変化への対応

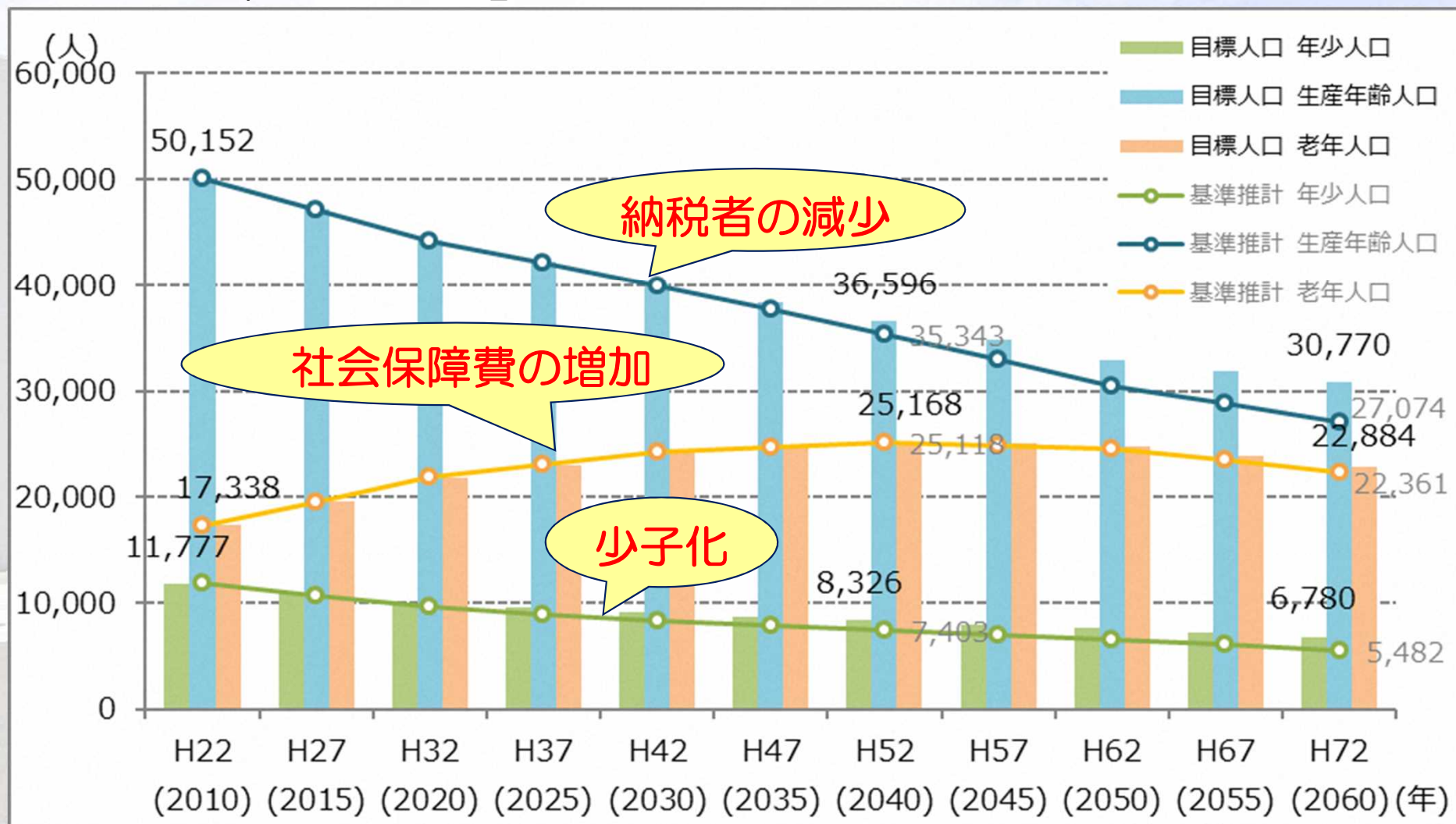
更新費の不足、選択と集中で質の高い行政サービスの提供が必要

→ 今と変わらぬ行政サービスを維持するためには、公共施設の
在り方を見直す必要があります。

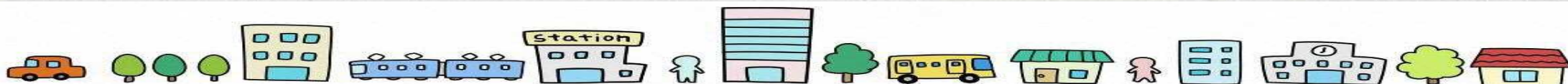


須賀川市の人口

【人口の推移・予測】



※須賀川市公共施設等総合管理計画より引用



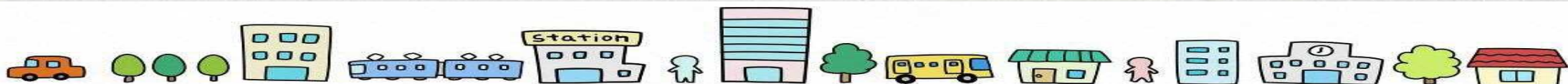
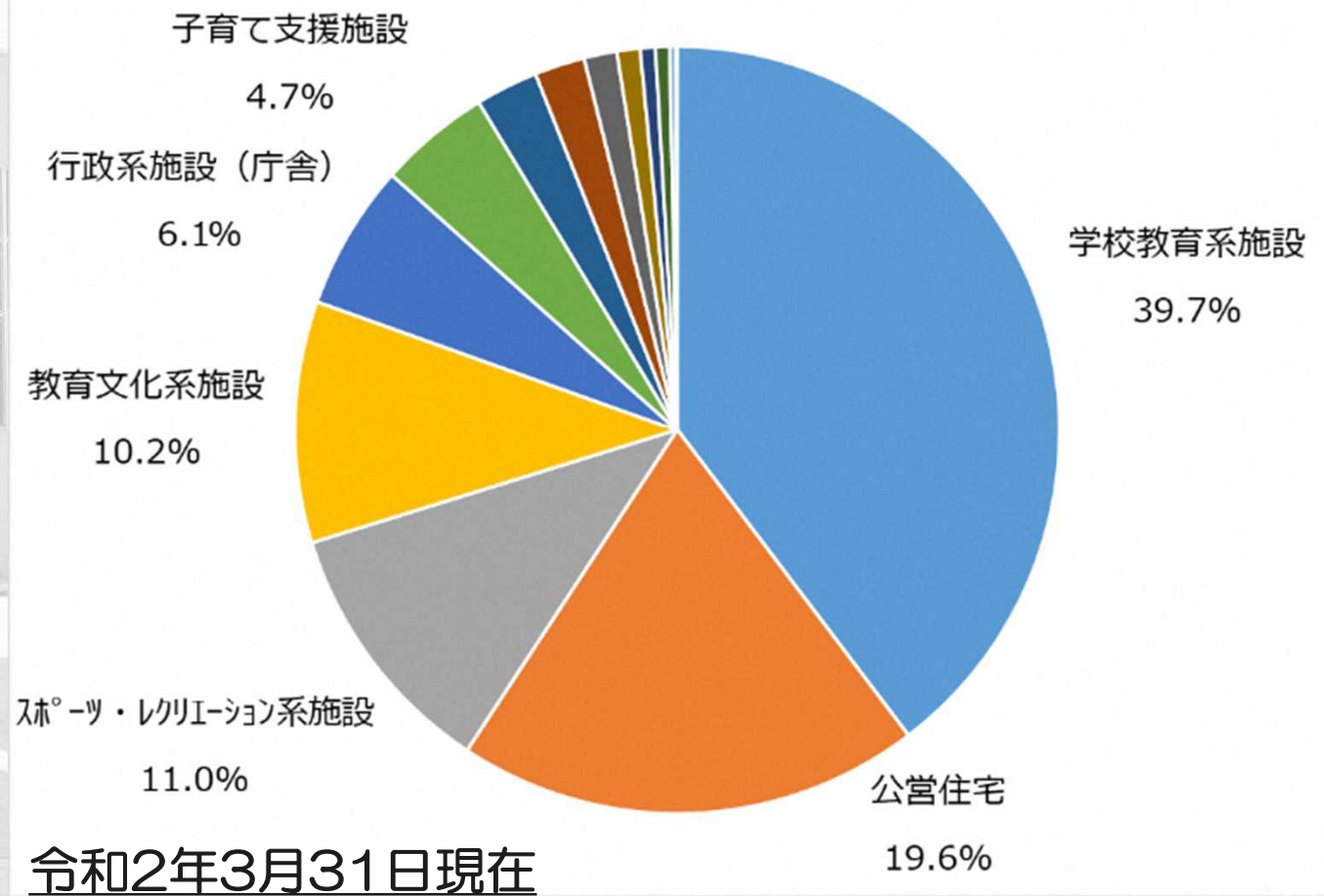
公共施設（建物）の現状①

公共施設の保有状況 総面積約34万6,000m²

須賀川市には303施設、建物の総面積は、約34万6,000m²。東京ドームの7.4個分の面積！

そのうち、全体の約4割が学校教育系施設、公営住宅が約2割。

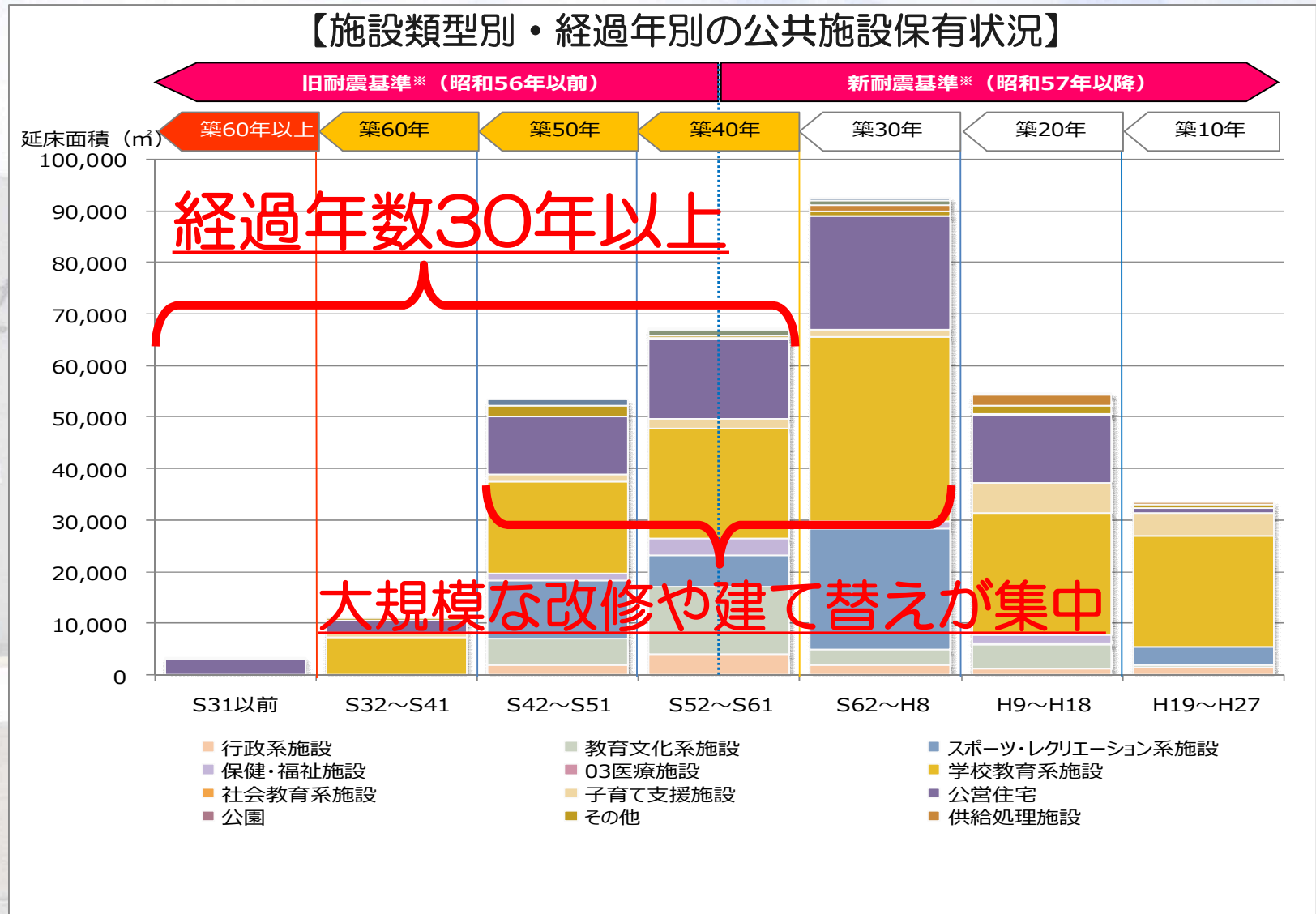
【公共施設の施設類型別延べ床面積の割合】



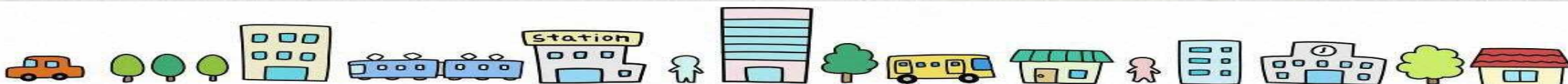
公共施設（建物）の現状②

築30年以上の公共施設（建物）が全体の42%を占める。

今後10年間で大規模な改修や建て替えが集中することが予想される。

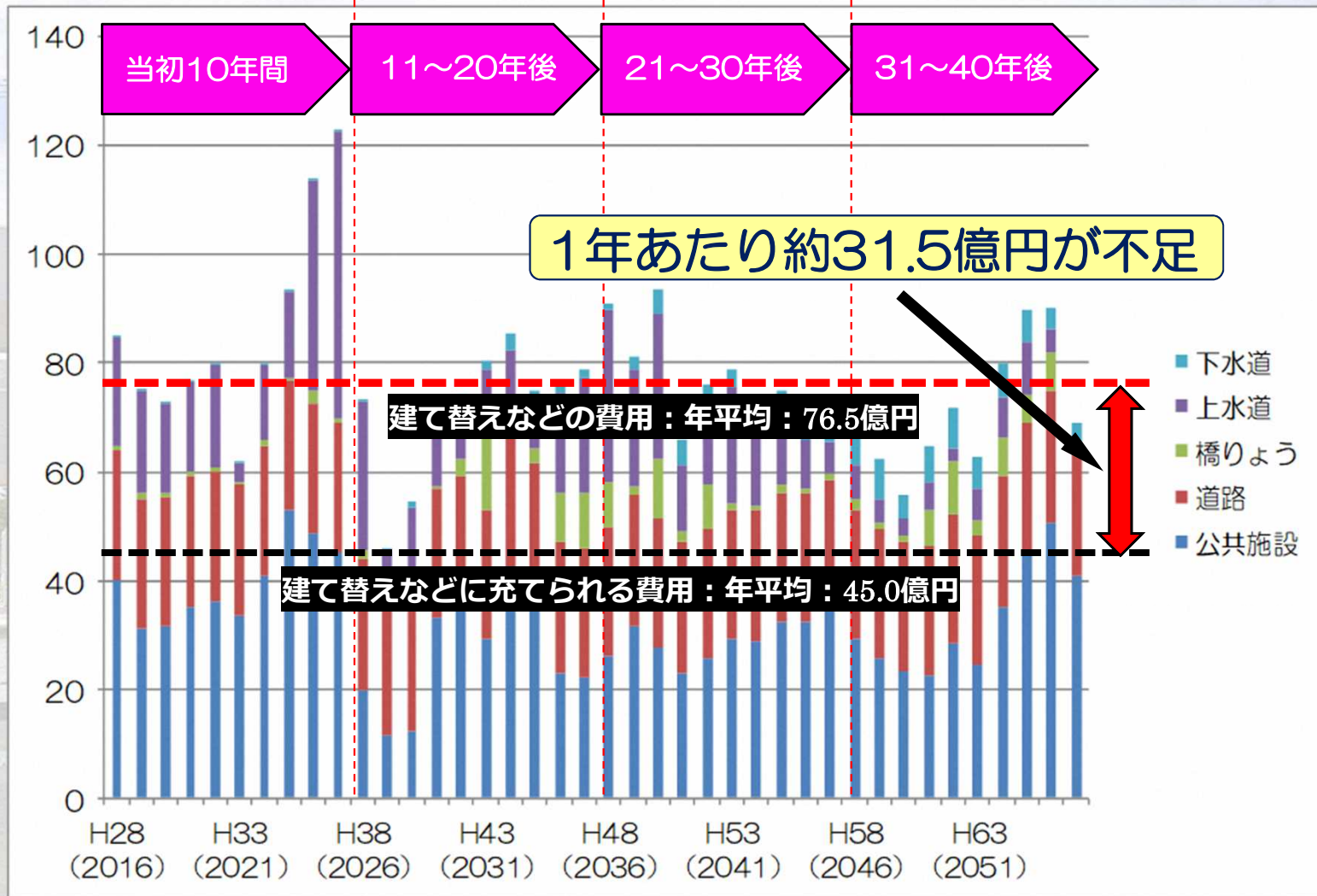


※須賀川市公共施設等総合管理計画より引用⁸



公共施設（建物）の現状③

【公共施設全体の建て替えなどに必要な費用の見込み】



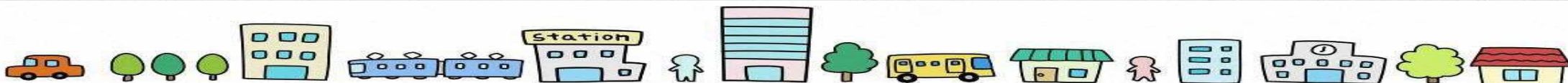
今ある施設を
すべて維持しよう
とすると...



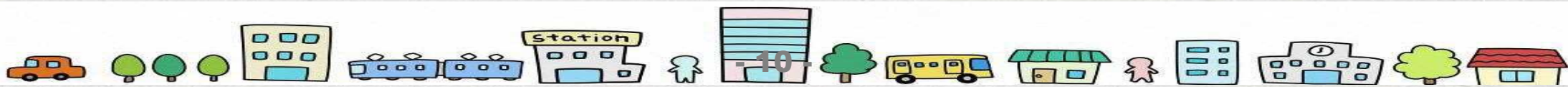
年間
約31.5億円の不足

※須賀川市公共施設等総合
管理計画策定時

※須賀川市公共施設等総合管理計画より引用



2 基本的な考え方



基本的な考え方①

【公共施設の3つのマネジメント】

方針1 量をマネジメント

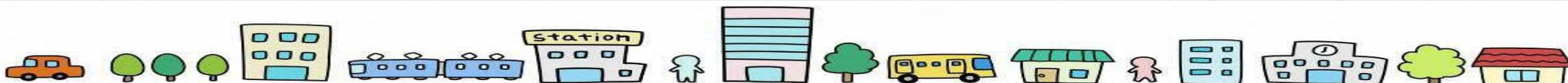
- ・限られた財源の中で、必要なサービスの水準を確保しつつ施設総量の適正化を推進します。また、効率的な施設の配置やニーズに対応できるように複合化などの施設の再編をします。

方針2 質をマネジメント

- ・長期的な視点で計画的な予防保全や長寿命化などを行い、長く安全・安心で快適に施設を使用できるように取り組みます。

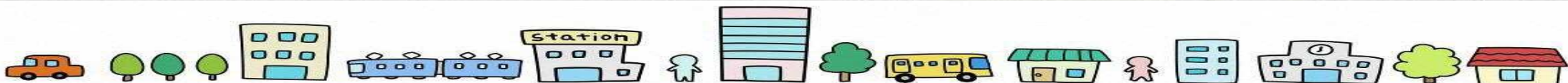
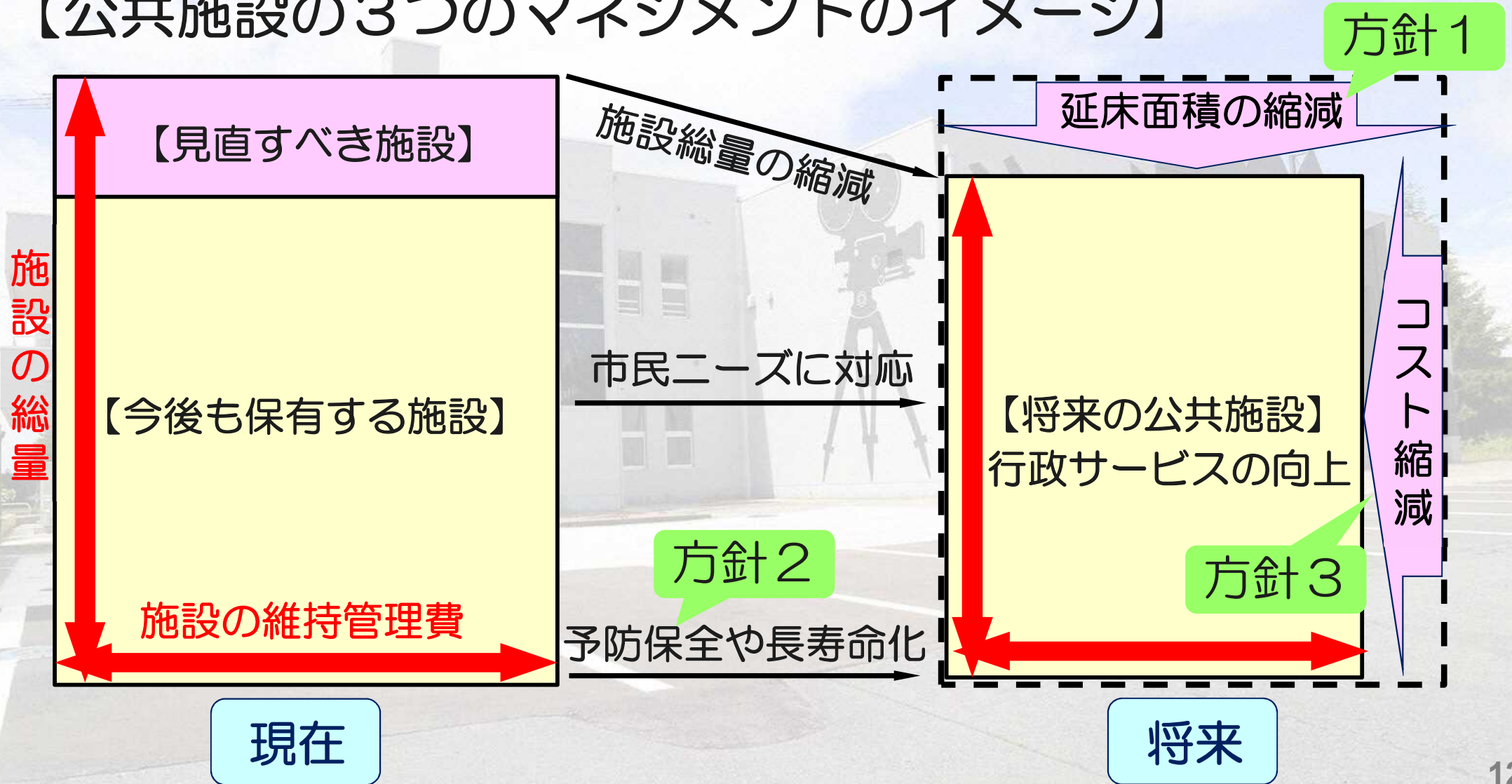
方針3 お金をマネジメント

- ・民間活力の導入などにより、施設の整備や管理・運営で官民連携を図り、財政負担の軽減と行政サービスの維持・向上に努めます。また、使用しない施設を貸与・売却し、新たな財源を確保します。



基本的な考え方②

【公共施設の3つのマネジメントのイメージ】



基本的な考え方③

【目標】『公共施設のより良いかたちの実現を目指す』

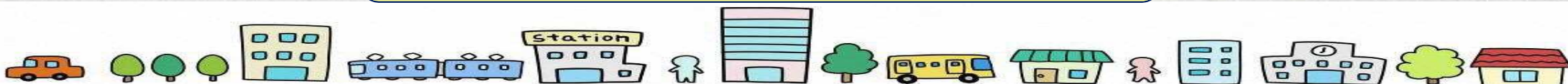
単に施設を減らしてコストダウンを図るのではなく、最小の経費で最大の効果を上げるために、選択と集中を図り、持続可能で、より質の高い公共サービスを提供すること



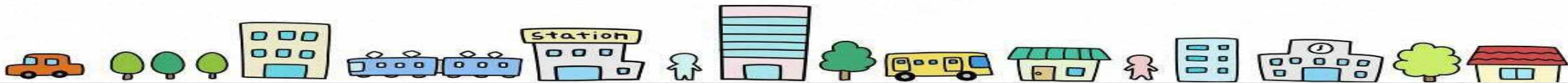
これらを実現するために、施設再編の考え方・施設類型ごとの方針を定めたもの



公共施設等個別施設計画



3 公共施設等個別施設計画（案）



公共施設等個別施設計画（案）①

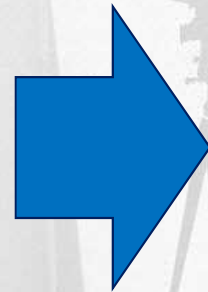
（計画（案）P1～P5）

1 策定の背景

公共施設の老朽化

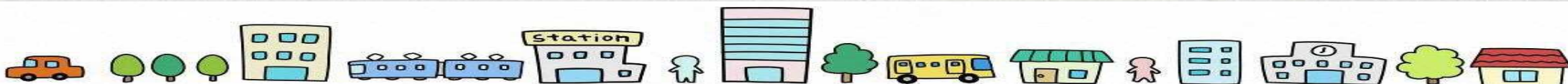
将来人口の減少

施設更新費用の財源不足



個別施設計画を核とした
「持続可能な公共施設
マネジメントの推進」

国の「インフラ長寿命化基本計画」において、令和2年度までに策定するよう決定。（地方自治体に対して要請）



公共施設等個別施設計画（案）②

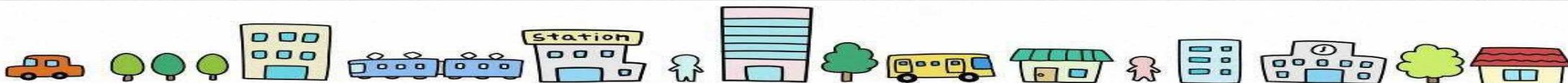
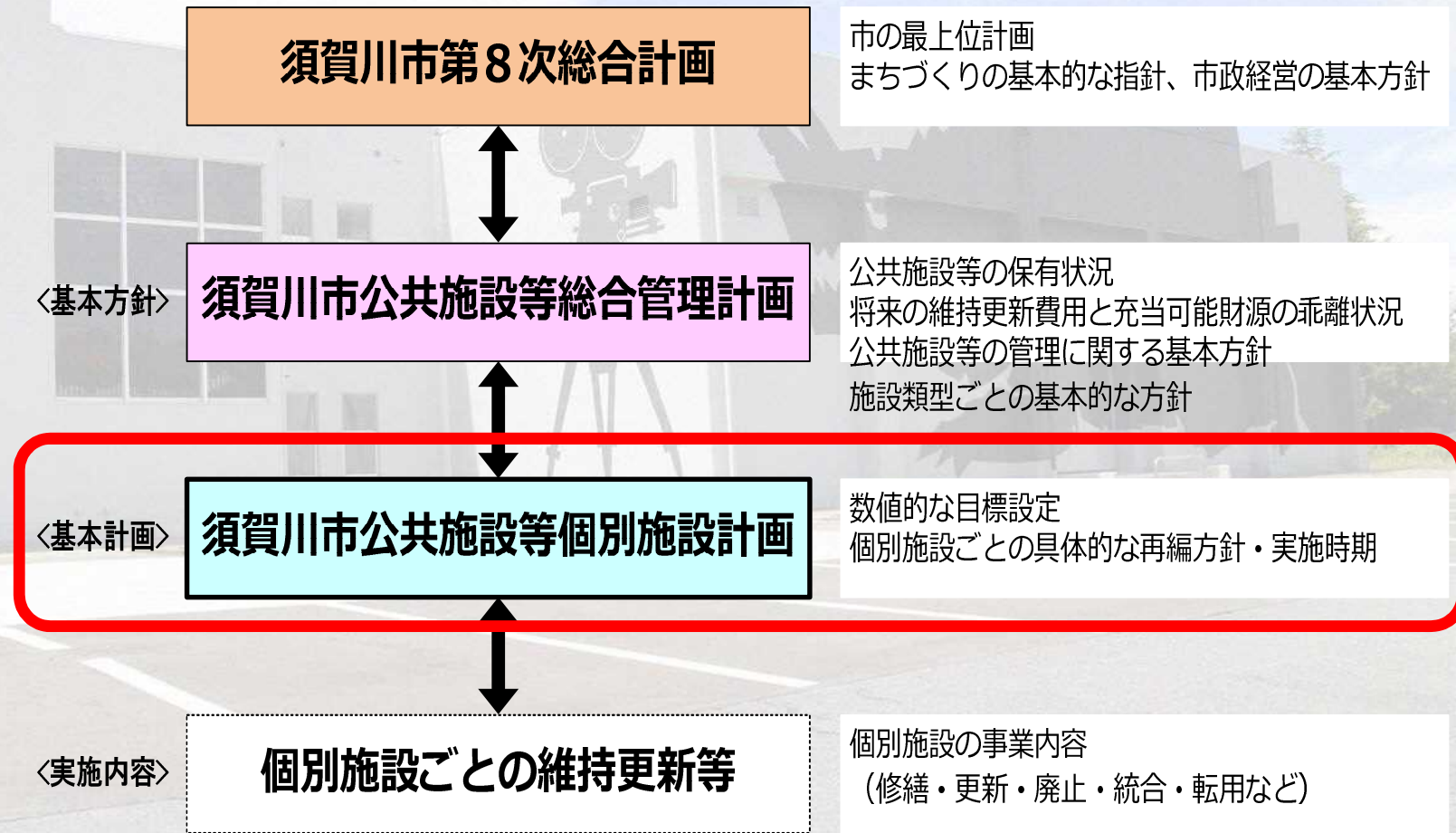
（計画（案）P6）

2 策定の目的及び位置づけ

＜目的＞

単に施設の削減が目的ではなく、最小の経費で最大の効果を上げるために、**選択と集中を図り、持続可能で、より質の高い公共サービスを提供すること**

＜計画体系図＞

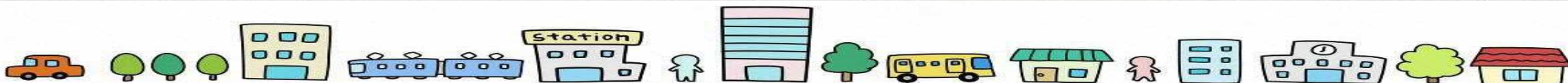


公共施設等個別施設計画（案）③

（計画（案）P7～P8）

3 対象施設及び計画期間等

- (1) 対象施設 建物、道路などのインフラ施設
（公共施設等総合管理計画で設定）
- (2) 計画期間 概ね10年とする。ただし、今回の計画は総合管理計画の計画年度終期に合わせて、令和3年度から令和8年度までの6年間とする。
- (3) 対策の優先順位の考え方 施設の性能や利用状況、重要性などを勘案し、再編方針を決定。

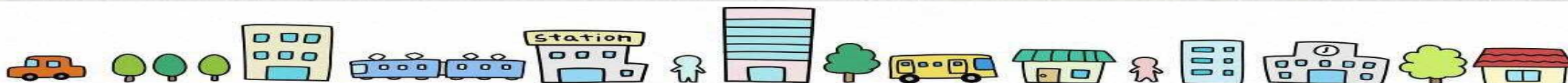


公共施設等個別施設計画（案）④

（計画（案）P8）

4 再編方針の考え方

再編方針	考え方
維持	施設及び機能を維持するために、計画的な大規模改修や建替え工事を行います。
複合化	2つ以上の施設にある異なる機能を1つの施設に集め、複合化を行います。
集約化	2つ以上の施設にある同種又は類似施設の機能を1つの施設に集約します。
民間活用	民間の資本やノウハウを導入することによって施設や機能の維持を図ることとして、計画的な大規模改修や建替え工事を行います。
規模見直し	計画的な大規模改修や建替え工事にあわせて、施設の適正な規模を見直すことで、施設の費用負担の軽減や、機能の発揮と強化を図ります。
転用	施設を維持するために、計画的な大規模改修や建替え工事を行う一方で、現在の用途を廃止して他の用途に変更します。
整理	当面、大規模改修や建替え工事は行わず、小修繕を重ねて施設を利用するものとして、施設の劣化が進んで危険が生じた際には、施設を存続するか否かについて検討します。
払下	大規模改修や建替え工事を行わず、施設の劣化が進んで危険が生じる前までに、施設の機能を廃止して、他の主体に譲渡します。



公共施設等個別施設計画（案）⑤

（計画（案）P9）

5 公共施設整備にあたってのマネジメント方針

（1）施設総量の適正化

ア 新規整備を行う場合は、その必要性や規模、さらに複合化又は集約化などについて十分な検討を行うとともに、本計画全体に与える影響を検証する。

イ 建替えの場合は、原則として既存施設の延床面積以下とする。

ウ 施設カルテ（施設の劣化状況、利用状況、コストなどの情報を一元的に管理するデータベース）における施設評価等を参考に、費用対効果や市民ニーズ等を勘案して、評価の低い施設については存続するか否かを検討する。

（2）機能の複合化等による効率的な施設配置

新規整備、大規模改修又は建替え工事を実施する場合は、積極的に複合化又は集約化を図り、整備前の施設の延床面積以下とする。

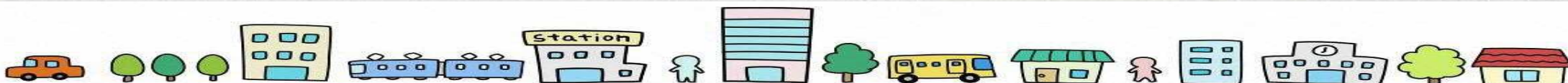
（3）計画的な長寿命化の推進

ア 定期点検の実施により、施設の劣化状況を把握し、計画的な予防保全に努める。

イ 老朽化の進行を防ぐための改修を行うことにより、施設の平均使用年数を80年程度まで引き延ばすよう努める。

（4）公民連携（PPP）の活用推進

民間活力の導入により効果が期待できる施設については、積極的に公民連携（PPP）の導入を進め、業務の効率化及び行政サービスの充実を図るものとする。

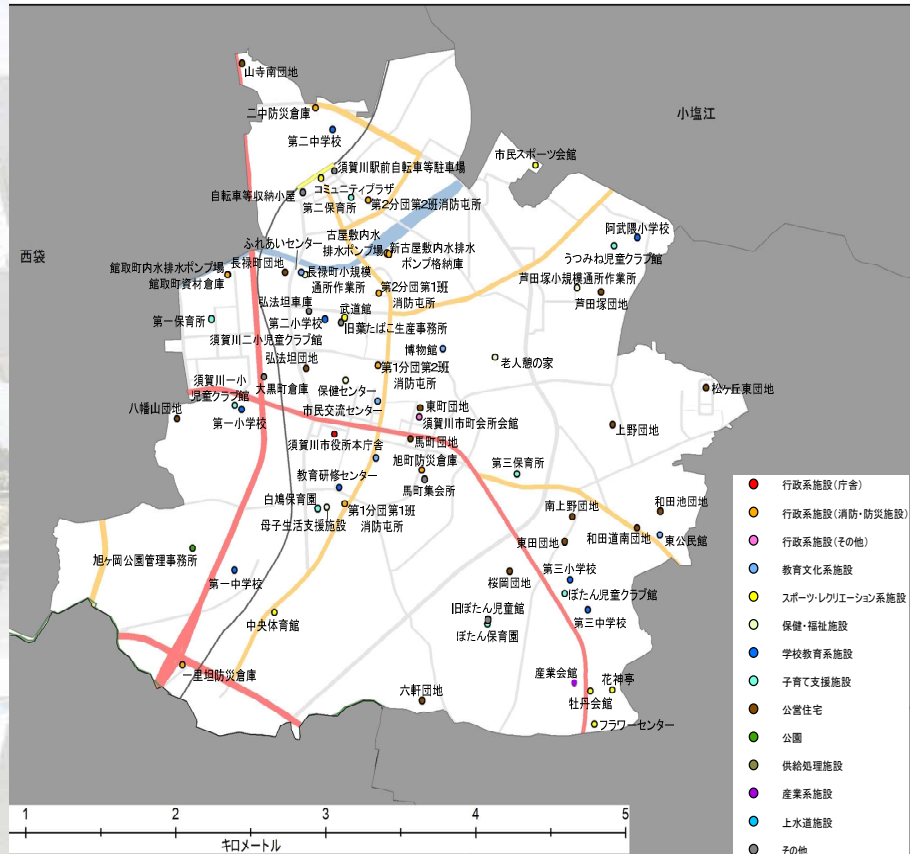


公共施設等個別施設計画（案）⑥

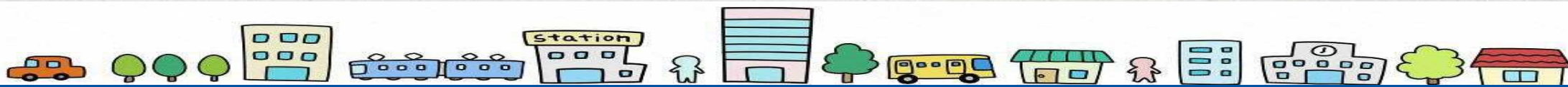
（計画（案）P10～P41）

6 個別施設の状態等

公共施設マネジメントシステムの施設性能評価により状態を把握し、市域を9地区に分けて配置状況とともに記載。



施設名	施設類型	代表建築年	施設性能	延床面積 (㎡)
1 須賀川市役所本庁舎	行政系施設 (庁舎)	2017	A	17,339.11
2 第1分団第1班消防屯所	行政系施設 (消防・防災施設)	2004	D	89.76
3 第1分団第2班消防屯所	行政系施設 (消防・防災施設)	1999	D	74.87
4 第2分団第1班消防屯所	行政系施設 (消防・防災施設)	2002	D	57.60
5 第2分団第2班消防屯所	行政系施設 (消防・防災施設)	1996	D	64.80
6 二中防災倉庫	行政系施設 (消防・防災施設)	1996	B	39.70
7 旭町防災倉庫	行政系施設 (消防・防災施設)	1968	B	50.00
8 古屋敷内水排水ポンプ場	行政系施設 (消防・防災施設)	1994	D	29.00
9 新古屋敷内水排水ポンプ格納庫	行政系施設 (消防・防災施設)	2011	B	41.76
10 一里坦防災倉庫	行政系施設 (消防・防災施設)	1995	D	39.75
11 館取町内水排水ポンプ場	行政系施設 (消防・防災施設)	2000	D	41.76
12 館取町資材倉庫	行政系施設 (消防・防災施設)	1986	D	6.45
13 須賀川市町会所会館	行政系施設 (その他)	2003	A	210.12
14 東公民館	教育文化系施設	1979	B	1,435.23
15 ふれあいセンター	教育文化系施設	1990	B	788.85
16 市民交流センター	教育文化系施設	2018	A	13,721.34



公共施設等個別施設計画（案）⑦

（計画（案）P43）

7 対策内容と実施時期

施設類型ごとに現時点での再編方針、実施時期の方向性を記載。

施設の名称

再編時期：短期・中期・長期（前期）・長期（後期）の区分
再編方針：当該施設の再編方針（備考欄も参照）

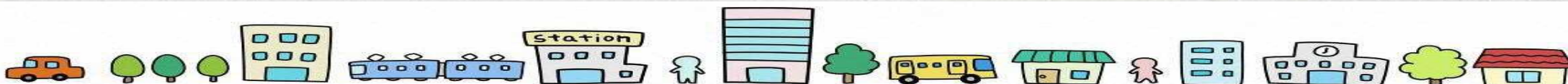
No.	施設名 (代表建築年)	延床面積 (㎡)	経過 年数	施設 性能	再編方針	再編時期			
						短期 (~2026)	中期 (2027~2036)	長期（前期） (2037~2046)	長期（後期） (2047~2056)
1	須賀川市役所本庁舎 (2017)	17,339.11	4	A	再編方針				維持
					備考	継続して維持管理を行います。			
2	長沼保健センター (長沼市民サービスセンター) (2000)	923.00	21	C	再編方針	複合化			
					備考	長沼市民サービスセンターは、長沼公民館との複合化を検討し、必要があれば増築等の施設整備を図ります。なお、保健センター機能は利用状況により集約化を検討します。			
3	岩瀬市民サービスセンター庁舎 (1982)	3,004.33	39	B	再編方針				維持
					備考	岩瀬公民館との複合化施設として、継続して維持管理を行います。			

代表建築年
複数棟で構成される施設は、
床面積が最大の棟の情報

施設管理者調査結果を偏差値化して、
A:60以上、B:50以上、C:40以上、
D:40未満に区分（10ページ参照）

本計画は、維持管理に要
するコスト削減だけではなく、民間活用や施設機能の
集約化等によって、行政サ
ービス及び利便性向上を目的として、今後の施設の方向性を示すものです。

そのため、各施設の再編
方針は、定期的に見直しや
調整を図っていくことと
します。



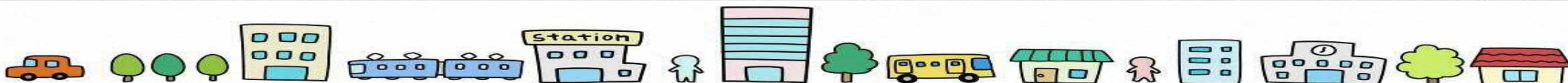
公共施設等個別施設計画（案）⑧

（計画（案）P44～P81）

7 対策内容と実施時期

【施設類型ごとの再編方針・実施時期一覧（一部抜粋）】

No.	施設名 (代表建設年)	延床面積 (㎡)	経過 年数	施設 性能		再編時期			
						短期 (～2026)	中期 (2027～2036)	長期（前期） (2037～2046)	長期（後期） (2047～2056)
1	第1分団第1班消防屯所 (2004)	89.76	17	D	再編方針		維持		
					備考	継続して維持管理することを基本としますが、大規模改修又は建替え時期を目的に、消防団構成を踏まえ集約化を検討します。			
2	第1分団第2班消防屯所 (1999)	74.87	22	D	再編方針		維持		
					備考	継続して維持管理することを基本としますが、大規模改修又は建替え時期を目的に、消防団構成を踏まえ集約化を検討します。			
3	第2分団第1班消防屯所 (2002)	57.60	19	D	再編方針		維持		
					備考	継続して維持管理することを基本としますが、大規模改修又は建替え時期を目的に、消防団構成を踏まえ集約化を検討します。			
4	第2分団第2班消防屯所 (1996)	64.80	25	D	再編方針		維持		
					備考	継続して維持管理することを基本としますが、大規模改修又は建替え時期を目的に、消防団構成を踏まえ集約化を検討します。			
5	第3分団前田川班消防屯所 (2007)	56.31	14	D	再編方針			維持	
					備考	継続して維持管理することを基本としますが、大規模改修又は建替え時期を目的に、消防団構成を踏まえ集約化を検討します。			
6	第3分団和田1班消防屯所 (1990)	47.04	31	D	再編方針	集約化			
					備考	大規模改修又は建替え時期を目的に、消防団構成を踏まえ集約化を検討します。			
7	第3分団和田2班消防屯所 (1980)	44.63	41	D	再編方針	集約化			
					備考	大規模改修又は建替え時期を目的に、消防団構成を踏まえ集約化を検討します。			

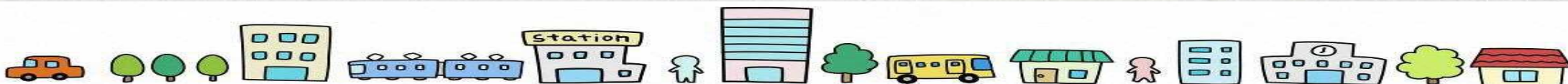
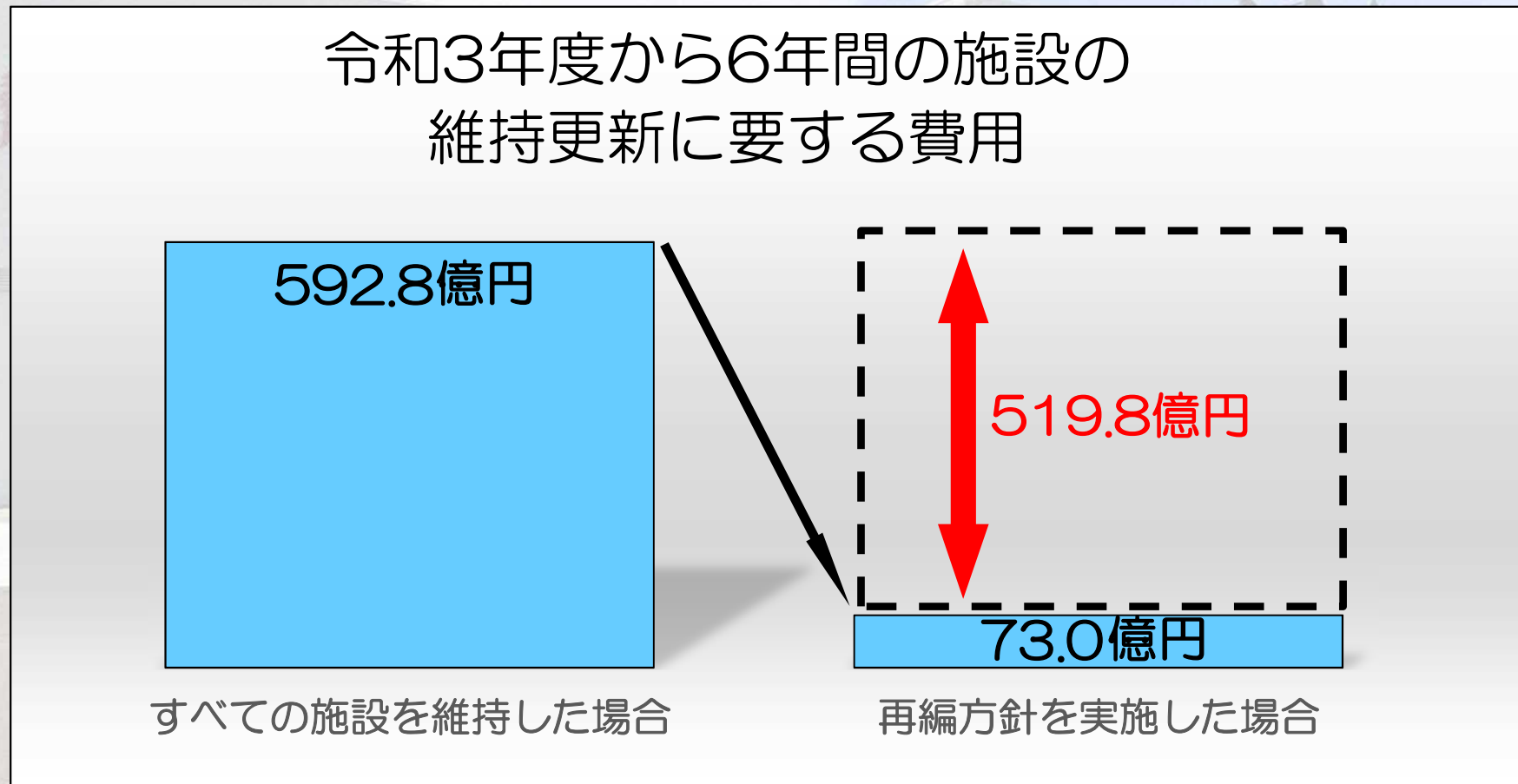


公共施設等個別施設計画（案）⑨

（計画（案）P82～P83）

8 対策費用

計画期間内に要する対策費用の概算を記載。



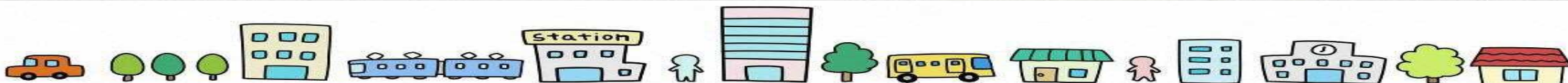
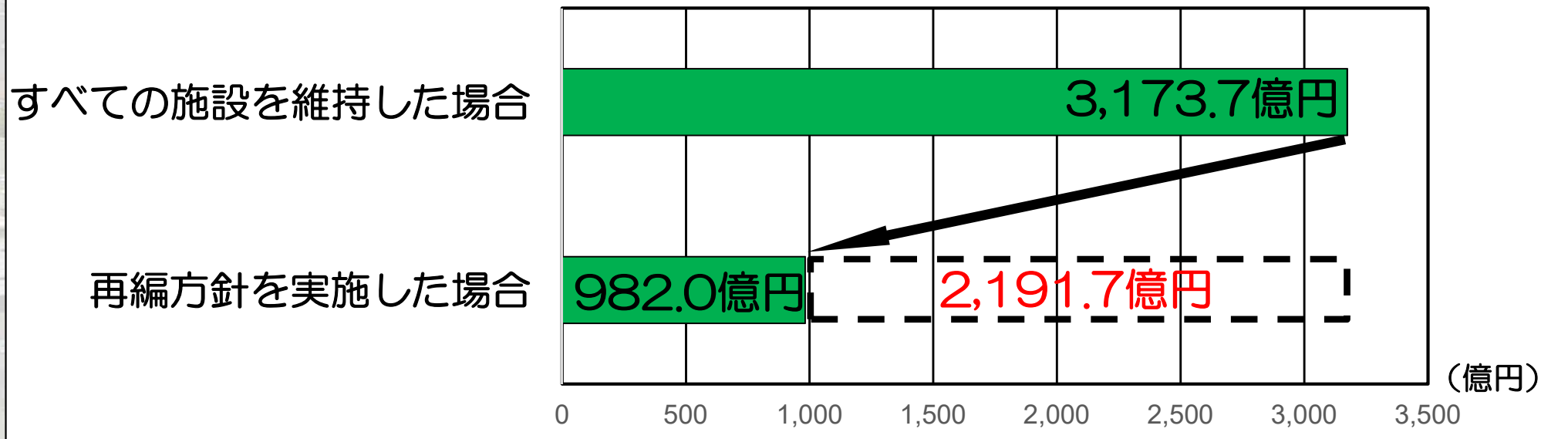
公共施設等個別施設計画（案）⑩

（計画（案）P84～P85）

9 中長期的な維持更新費用の削減効果

期間の設定については、総務省の策定指針において、30年以上が望ましいとされていることから、本計画期間の6年を合わせた、36年間の維持更新費用を算出。

令和3年度から36年間の施設の維持更新に要する概算費用

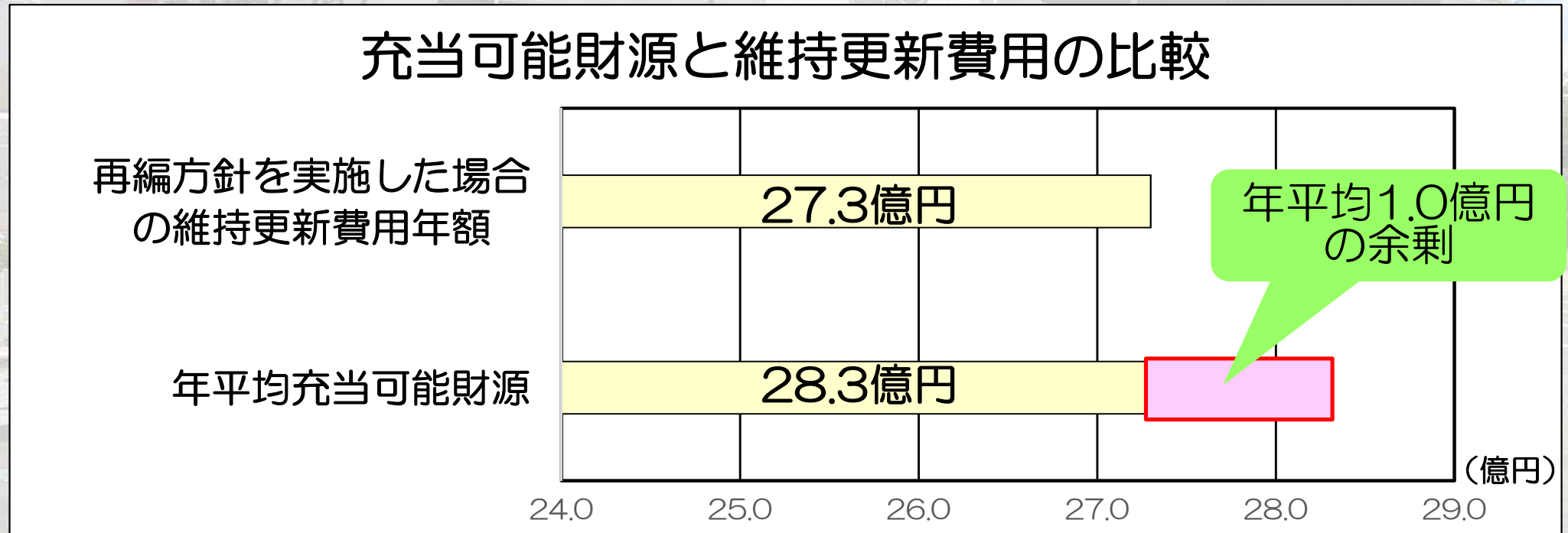


公共施設等個別施設計画（案）⑪

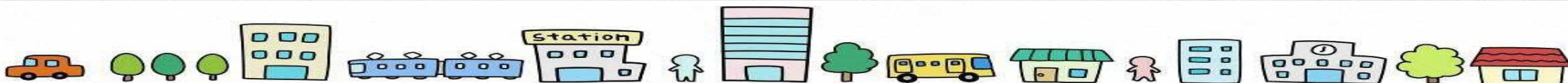
（計画（案）P85～P86）

10 充当可能財源と維持更新費用の試算

＜充当可能財源＞ 平成22～29年度までの投資的経費の平均
（震災復旧復興事業を除く、一般会計分）



※ただし、過去と同規模の財源を確保でき、かつ、再編方針を全て実施した場合

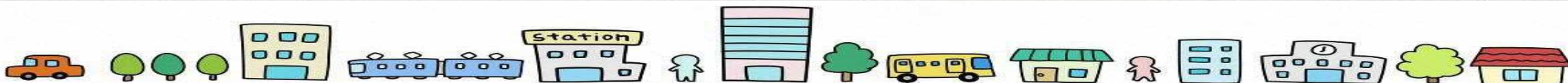


公共施設等個別施設計画（案）⑫

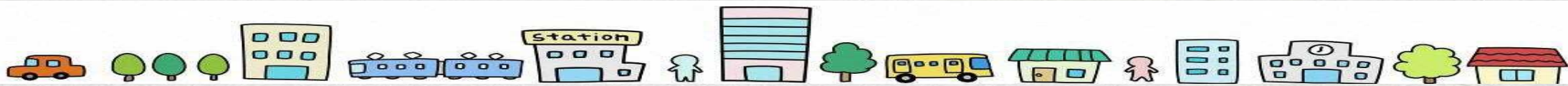
（計画（案）P87～P88）

11 計画の推進方策

- ①全庁的な取組体制の構築、情報管理及び共有
- ②予防保全型維持管理及び長寿命化の推進によるライフサイクルコストの縮減
- ③施設の有効活用、基金への積立て等による財源確保
- ④計画の進捗管理
- ⑤公民連携（PPP）の推進
- ⑥SDGs及びユニバーサルデザインの取組推進



4 実際の取り組み



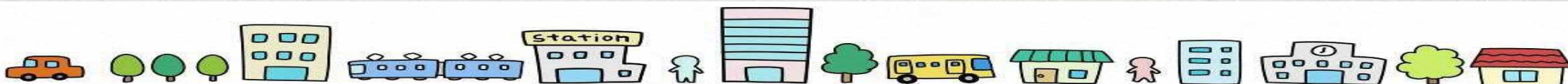
実際の取り組み①

<福島県内の取り組み（複合化）>

ほっとあたま（熱海多目的交流施設）（郡山市）



磐梯熱海駅前の元磐光ホテル跡地に「熱海行政センター」、
「熱海公民館」、「中央図書館熱海分館」、「JA福島さくら
熱海総合支所」、「磐梯熱海観光物産館」、「磐梯熱海フッ
トボールセンター」を集約した施設で2018年5月開館。



実際の取り組み②

<福島県内の取り組み（公共施設の有効活用（転用））>

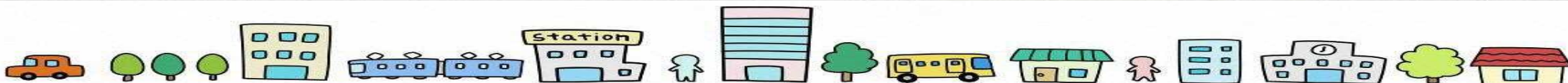
LegareKoori（レガーレこおり）（桑折町）



<旧伊達崎幼稚園>

<レガーレこおり>

休園していた旧伊達崎幼稚園を改修し、農業振興活動拠点として再利用。6次化商品開発、観光案内のほか地元地産レストラン「PizzaSta（ピザスタ）」がある。



実際の取り組み③

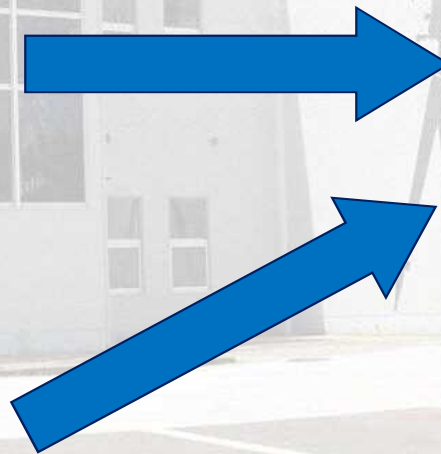
<須賀川市の取り組み（複合化）>

市民交流センター（tette）

<中央公民館>

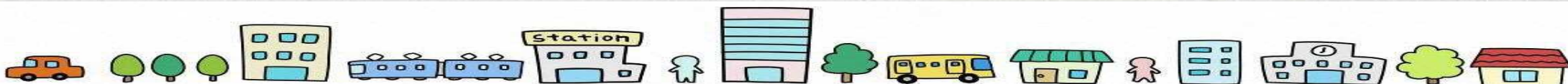


<図書館>



<市民交流センター>

老朽化していた中央公民館と図書館に加え、子育て支援機能などもあわせて集約した施設。



実際の取り組み④

＜須賀川市の取り組み（公共施設の有効活用（転用））＞

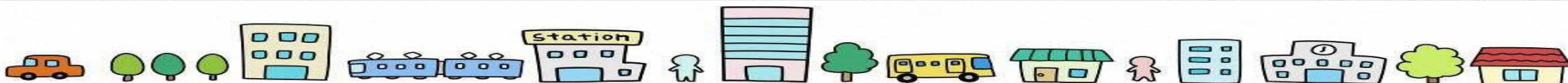
須賀川特撮アーカイブセンター



＜旧岩瀬農村環境改善センター＞

＜須賀川特撮アーカイブセンター＞

岩瀬公民館機能を隣の岩瀬市民サービスセンターに集約したことに伴い、公民館機能があった岩瀬農村環境改善センターを特撮文化関連資料の保存施設として転用。



実際の取り組み⑤

＜須賀川市の取り組み（長寿命化・リース）＞

文化センター（長寿命化）

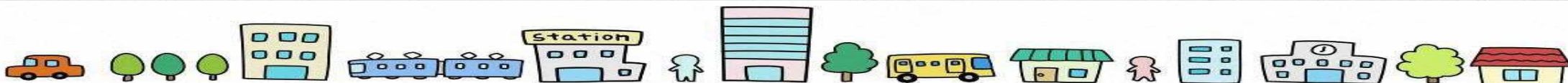


老朽化していた文化センターの長寿命化改修。建て替えに比べ約65億円の経費削減を実現。

うつみね児童クラブ館（リース）



建設費の抑制や工期の短縮のため、リース形式で建設。待機児童の速やかな解消と建設費の平準化を実現。



まとめ

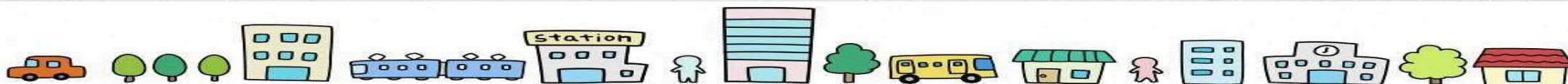
本日説明した個別施設計画の内容は、決定事項ではなく、現時点での方向性を示したものの。



公共施設の在り方は、社会情勢などにより今後も変化するため、定期的に見直しを図ります。



実際に施設の取り組みを実行する際には、改めて市民の皆様への説明やご意見を伺いますので、**ご理解・ご協力をよろしくお願ひします。**



さいごに…

＜個別施設計画（案）パブリックコメント＞

11月27日（金）～12月18日（金）

個別施設計画（案）に関するパブリックコメントを募集中。

ご意見などがある場合は、市役所、市民交流センター、長沼・岩瀬市民サービスセンター、各公民館に備え付けの用紙に記入のうえ、ご提出ください。よろしくお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。

34

